

Title	誰が日本での進学を望むのか?: 移民の親の教育アスピレーション
Sub Title	
Author	中村, 翔(Nakamura, Shō) 北村, 友宏(Kitamura, Tomohiro) 竹ノ下, 弘久(Takenoshita, Hirohisa)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2025
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.30 (2025. 7) ,p.119- 121
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	2024年度三田社会学会大会報告要旨
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20250701-0119

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

誰が日本での進学を望むのか？

——移民の親の教育アスピレーション——

中村 翔・北村 友宏・竹ノ下 弘久

1. 本研究の目的

日本では近年、義務教育諸学校¹⁾や高等学校に通う、外国籍もしくは外国にルーツを持つ子ども——すなわち移民の子ども——の数が増加傾向にある。文部科学省が毎年実施している「学校基本調査」を参照すると、国立・公立・私立の小学校、中学校、全日制および定時制高校に在籍する外国籍の児童・生徒数は、2013年以降一貫して右肩上がりでも推移し、2023年には過去最多の13万5,571人に達した(文部科学省 2023)。永住者の資格で日本に滞在する在留外国人が増えていることを鑑みると、日本の学校に通う移民の子ども数は、今後さらに増加することが見込まれる。

移民の子どもたちと学校というイシューは、1990年代の終わりから2000年代の初期にかけて、教育社会学の領域を中心に関心が寄せられるようになった(志水・清水 2001)。当初は、質的手法を用いることで、移民の親や子どもたちの主観的な経験や生活物語を記述することに重点が置かれていたが、やがて計量的手法による分析が進展するにつれて、移民の教育格差を社会階層論の視点から把握するアプローチがとられるようになった。

階層論的視座においては、教育達成はその後の就業機会を通じて、階層的地位を決定する重要な通過点として考えられている。また、移民の場合では、PortesとRumbaut(2001=2014)が提唱した分節的同化理論(Segmented Assimilation Theory)で強調されているように、ホスト社会における教育達成の状況は社会統合の度合いを図る主要な指標のひとつとして位置付けられている。日本においても、移民の社会統合を教育の観点から検討する研究が進められており(たとえば是川 2018)、移民が直面する教育格差が社会統合に及ぼす影響が明らかになりつつある。

他方、階層論的視座から移民の教育達成を検討するのであれば、どのような移民の親が子どもに対して日本での進学を望んでいるのか、すなわち移民の親の「教育アスピレーション」の規定要因を分析することも必要である。地位達成モデルでは、親の出身階層と子どもの教育達成との関連は、親の教育アスピレーションが出身階層に基づいて形成され、それを通じて媒介されると考えられている(Sewell and Hauser 1975)。したがって、移民の親の教育アスピレーションが子どもの教育達成に一定の効果を与えているとすれば、その規定要因を明らかにすることは、移民における教育格差の構造を理解する上で重要である。また、質的研究においては移民の教育戦略に注目したものも存在するが、これらの多くは出身階層の影響よりも、エスニック・マイノリティとしての主観的経験に焦点が当てられている。したがって、移民の親の教育アスピレーションの定量的分析は、教育戦略の規定因における階層的要素の可視化を通じて、質的研究との接続点を見出す試みとしても意義を持つ。

このような問題意識に基づき、本研究では、移民の親が子どもに対して日本での進学を望む意識を教育アスピレーションとして捉え、その規定要因を分析した。具体的には、出身階層の影響を中心に、欧米の先行研究で指摘されている社会関係資本や定住志向、差別経験といった要因の効果についても併せて検討を行った。

2. 分析方法

本研究では、東京都足立区在住の外国人住民を対象に実施された「第1回足立区外国人実態調査」の個票データを用いた。調査対象は、2021年10月時点で足立区内に居住する20～59歳の外国人である。有効回収数は1,456件、回収率は29.12%であった。国籍や在留資格別に足立区の外国人人口構造を検討したところ、その特徴は東京都全体の傾向と近似しているため、本研究の結果は都市部における外国人居住地域の一事例として位置付けられる。

分析には線形確率モデルを用いた。従属変数には、中学卒業後および高校卒業後の進路に対する親の希望を用い、独立変数には国籍、人的資本、経済資本に関連する指標に加えて、社会関係資本、日本での定住志向、差別経験についての変数も投入した。欠損値を除いた有効サンプル数は、中学卒業後の進学希望にかんする分析で258、高校卒業後の進路希望にかんする分析で278であった。

3. 分析結果と考察

分析の結果、日本での進学に対するアスピレーションの規定要因について、いくつかの傾向が明らかとなった。まず中学卒業後の進路にかんする分析では、国籍による差が顕著であり、中国国籍の親に比べて、韓国・朝鮮籍や「その他」の国籍²⁾の親は、日本での大学進学を望む傾向が有意に低いことが確認された。また、日本での定住を希望する親ほど、日本での進学を子どもに期待する傾向が見られた。これは、将来的な日本社会への定着を前提に、子どもに日本の教育制度を通じた社会的安定を望む姿勢がうかがえる。一方、日本での差別経験が「よくある」と答えた親は、10%水準ながらも進学希望が低下する傾向を示していた。この結果は、日本社会におけるネガティブな経験が、母国などでの進学や就職といった希望を形成している可能性を示唆するものである。

高校生に関する分析でも同様に、国籍による違いが明確に表れており、中国国籍以外では、日本の大学や短大、専門学校への進学希望が有意に低かった。また、高校生の分析において特徴的だったのは、同国人との社会関係資本の影響である。日本で頼れる同国人の数が多い親ほど、日本での進学を望む傾向が確認された。さらに、日本での定住志向や差別経験の効果も中学生の親と同様にみられ、定住を望む親は日本の大学等への進学を希望する一方で、差別経験が頻繁な親は進学を期待しにくくなる傾向があった。

本研究の結果によれば、移民の親の教育アスピレーションの規定要因として、出身階層の効果は確認されなかった。一方で、高校卒業後の進学希望に関しては、社会関係資本の効果が部分的に支持された。さらに、定住志向および差別経験の影響については、中学生・高校生いずれのモデルにおいても統計的に確認されており、両者が教育期待の形成に関与していることが示唆された。

4. 課題と今後の展望

本研究にはいくつかの課題が残されている。第一に、各変数の媒介効果を詳細に検証できていない点が挙げられる。たとえば、人的資本が定住志向を媒介し、それを通じて教育期待に影響を与えている可能性がある。第二に、中学生と高校生の進学期待に共通点が見られる一方で、社会関係資本の影響など、一部に相違も確認されており、両者の違いをさらに精緻に分析する必要がある。第三に、本研究では親の教育アスピレーションのみを扱っており、実際の進学行動との差の確認には至っていない。今後の展望としては、媒介効果の検証を含む分析や、子どもの教育アスピレーションおよび実際の進学行動との比較分析を行うことが求められる。

【謝辞】

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費・基盤研究（B）（22H00912）およびJST博士後期課程学生支援プロジェクト（JPMJSP2123）の助成を受けたものである。

【註】

- 1) 学校教育法によれば、義務教育諸学校とは小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部を指す（「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」参照）。したがって、外国人学校や民族学校、インターナショナルスクールなどの各種学校等に通う外国籍の子供の数は「学校基本調査」には含まれていない。
- 2) 本分析では国籍を「中国」、「韓国・朝鮮」、「東南アジア」、「その他」に分類した。「その他」に含まれる国籍は、足立区でも人口規模の小さい国籍群と推定される。

【文献】

- Portes, A and Rumbaut G. R, 2001, *Legacies: The Story of the Immigrants Second Generation*, California: The University of California Press (2014, 村井忠政ほか訳『現代アメリカ移民第二世代の研究——移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』世界人権問題業書)。
- Sewell W. H and Hauser M. R, 1975, *Education, Occupation, and Earnings: Achievement in the Early Career*, New York: Academic Press.
- 是川夕, 2018, 「移民第二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動——高校在学率に注目した分析」『人口問題研究』54号, 19-42.
- 志水宏吉, 清水睦美, 2001, 『ニューカマーと教育——学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店。
- 文部科学省, 2023, 「学校基本調査」(2025年4月28日取得, https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)。

(なかむら しょう 慶應義塾大学大学院社会学研究科後期博士課程)

(きたむら ともひろ 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程)

(たけのした ひろひさ 慶應義塾大学法学部)